



2022年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2021年11月8日

上場会社名 ブラザー工業株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 6448 URL <https://global.brother/ja>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々木 一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 財務部担当 (氏名) 伊藤 敏宏 TEL 052-824-2075
 四半期報告書提出予定日 2021年11月11日 配当支払開始予定日 2021年11月30日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		事業セグメント利益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	350,517	20.8	49,401	54.4	51,178	57.4	51,576	58.0	37,114	50.1	36,812	49.1
2021年3月期第2四半期	290,062	△8.9	31,985	△11.6	32,518	△11.0	32,643	△10.2	24,726	△9.6	24,697	△9.5

(注) 四半期包括利益合計額2022年3月期第2四半期 37,736百万円 (16.0%) 2021年3月期第2四半期 32,519百万円 (-%)
 事業セグメント利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	141.61	141.19
2021年3月期第2四半期	95.04	94.75

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第2四半期	757,891	528,871	511,961	67.6	1,969.35
2021年3月期	743,896	499,707	483,050	64.9	1,858.28

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	27.00	—	33.00	60.00
2022年3月期	—	30.00	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		事業セグメント利益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	695,000	10.0	78,000	△0.1	78,000	82.5	78,000	81.6	53,000	114.9	53,000	116.1	円 銭
													203.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期2Q	262,220,530株	2021年3月期	262,220,530株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	2,255,144株	2021年3月期	2,276,020株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期2Q	259,954,112株	2021年3月期2Q	259,851,411株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に掲載されている情報のうち歴史的事実以外のものは、発表時点で入手可能な情報に基づく当社の経営陣の判断による将来の業績見通しであり、当社としてはその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、経済動向、為替レート、市場需要、税制や諸制度等に関するさまざまなリスクや不確定要素により大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

業績予想に関しては、【添付資料】P.5「1.当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

（四半期決算説明会資料の入手方法について）

当社は、2021年11月8日（月）に機関投資家及びアナリスト向け説明会（オンライン説明会）を開催する予定です。当日の説明会資料については、TDnetで同日開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	7
(2) 要約四半期連結損益計算書	9
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	11
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	13
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(報告企業)	16
(作成の基礎)	16
(重要な会計方針)	16
(会計方針の変更)	17
(重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断)	17
(セグメント情報)	18
(重要な後発事象)	23

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中における将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において、判断したものであります。

なお、当社グループの業績管理は、事業セグメント損益及び営業損益により行われております。事業セグメント損益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

①当第2四半期連結累計期間（2021年4月1日～2021年9月30日）の業績全般の概況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、各国の経済対策や先進国を中心としたワクチン接種率の向上により景気は緩やかな改善基調にある一方で、新型コロナウイルス感染症の再拡大、世界的な半導体等の部材不足や海上輸送の混乱をはじめとしたグローバルサプライチェーンに関連するリスクが顕在化し、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループに関連する事業環境は、プリンティング市場では、在宅勤務・在宅学習用途として、小型複合機・プリンターの需要は各地域で引き続き順調な伸びを示しました。家庭用ミシンは、手作り需要の高まりが継続し、普及機を中心に好調に推移しました。マシナリー事業の関連分野では、産業機器は中国を中心とした需要が継続し、工業用ミシンに関しても投資意欲の回復傾向が見られました。国内におけるカラオケ市場は、新型コロナウイルス感染症再拡大の影響により、厳しい状況となりました。ドミノ事業の関連分野では、食品・医薬品などの生活必需品の需要の底堅さに支えられ、堅調に推移しました。

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、P&S事業では、製品の供給制約はあるものの、在宅勤務向け製品本体への需要の強さが継続し、消耗品の堅調な推移に加え、為替のプラス影響も寄与し増収となりました。P&H事業では、手作り需要や副業用途でのミシンの販売が引き続き堅調に推移し、増収となりました。マシナリー事業では、主に中国向けの産業機器が引き続き好調だったことに加え、工業用ミシンのアパレル向け設備投資需要の回復などにより、事業全体で大幅な増収となりました。N&C事業では、店舗の休業や時間短縮営業の影響により、減収となりました。ドミノ事業では、製品本体、消耗品とも堅調に推移し、大幅な増収となりました。

これらの結果、売上収益は、前年同期比20.8%の増収となる3,505億1千7百万円、事業セグメント利益は、前年同期比54.4%の大幅な増益となる494億1百万円、営業利益は、前年同期比57.4%の大幅な増益となる511億7千8百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同期比49.1%の増益となる368億1千2百万円となりました。

*平均為替レート（連結）は次の通りです。

当期	米ドル	: 110.18円	ユーロ	: 130.97円
前年同期	米ドル	: 106.68円	ユーロ	: 121.36円

②当第2四半期連結累計期間の主なセグメント別の状況

1) プリンティング・アンド・ソリューションズ事業

売上収益 2,051億5千8百万円（前年同期比+15.3%）

●通信・プリンティング機器 1,766億6千6百万円（前年同期比+12.4%）

インクジェット複合機においては、供給制約の改善により、製品本体の販売数量は大幅に増加しました。一方で、レーザー複合機・プリンターでは、新型コロナウイルス感染症拡大や部材の調達難による工場の稼働率低下を受け、製品本体の販売数量は大きく落ち込みました。製品により供給状況には差が出ているものの、在宅勤務向けの製品本体への需要は引き続き強く、消耗品の堅調な推移と為替のプラス影響も加わり、事業全体で増収となりました。

●電子文具 284億9千1百万円（前年同期比+37.4%）

ラベルライター・ラベルプリンター、モバイルプリンターを中心とするソリューション分野とも、需要回復により、大幅な増収となりました。

事業セグメント利益 322億9千6百万円（前年同期比+14.2%）

営業利益 327億1千9百万円（前年同期比+13.9%）

部材・物流コストは増加したものの、為替のプラス影響、消耗品全般の堅調な推移により増益となりました。

2) パーソナル・アンド・ホーム事業

売上収益 275億3千7百万円 (前年同期比+9.1%)

家庭用ミシンは、東南アジアにおける新型コロナウイルス感染症の拡大による工場の稼働率低下により供給制約が生じたものの、手作り需要により普及機を中心に販売が引き続き堅調に推移したことに加え、欧米を中心に副業用途での中高級刺しゅう機の需要が継続し、増収となりました。

事業セグメント利益 57億5千2百万円 (前年同期比+40.7%)

営業利益 58億3千1百万円 (前年同期比+46.2%)

増収効果に加え、為替のプラス影響も加わり、大幅な増益となりました。

3) マシナリー事業

売上収益 575億2千8百万円 (前年同期比+69.4%)

●工業用ミシン 167億9千7百万円 (前年同期比+54.0%)

アジア・中国向けでのアパレル設備投資需要の回復により、工業用ミシンが好調に推移し、大幅な増収となりました。

●産業機器 306億4千8百万円 (前年同期比+93.5%)

中国の自動車関連市場向けが好調に推移したことに加え、前年度末のIT関連顧客向けのスポット受注の効果もあり、大幅な増収となりました。

●工業用部品 100億8千2百万円 (前年同期比+39.7%)

設備投資需要の回復により、減速機、歯車ともに大幅な増収となりました。

事業セグメント利益 88億1百万円 (前年同期 事業セグメント利益 6億9千5百万円)

営業利益 87億9千4百万円 (前年同期 営業利益 5億3百万円)

増収効果により、大幅な増益となりました。

4) ネットワーク・アンド・コンテンツ事業

売上収益 133億4千1百万円 (前年同期比△11.1%)

新型コロナウイルス感染症再拡大による度重なる緊急事態宣言の発令など、厳しい状況が継続し、減収となりました。

事業セグメント損失 19億9千万円 (前年同期 事業セグメント損失 27億1千2百万円)

営業損失 8億6千3百万円 (前年同期 営業損失 22億2千2百万円)

費用削減の効果などにより、赤字幅は縮小しました。

5) ドミノ事業

売上収益 403億2千8百万円 (前年同期比+23.5%)

コーディング・マーキング機器、デジタル印刷機ともに、本体及び消耗品が堅調に推移したことに加え、為替のプラス影響もあり、大幅な増収となりました。

事業セグメント利益 43億5百万円 (前年同期比+120.0%)

営業利益 42億5千6百万円 (前年同期比+195.6%)

増収効果により、大幅な増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び資本の状況)

資産合計は、現金及び現金同等物が減少した一方、営業債権及びその他の債権、棚卸資産が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ139億9千4百万円増加し、7,578億9千1百万円となりました。

負債合計は、営業債務及びその他の債務が増加した一方、社債及び借入金が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ151億6千9百万円減少し、2,290億2千万円となりました。

資本合計は、親会社の所有者に帰属する四半期利益による利益剰余金の増加、在外営業活動体の換算差額の影響などにより、前連結会計年度末に比べ291億6千4百万円増加し、5,288億7千1百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

キャッシュ・フローの状況については、現金及び現金同等物（以下「資金」）は、営業活動により323億6千6百万円増加、投資活動により178億8百万円減少、財務活動により327億6千万円減少等の結果、当第2四半期連結会計期間末は前連結会計年度末と比べ176億4千2百万円減少し、1,733億6千万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は、次の通りです。

1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

税引前四半期利益は515億7千6百万円で、減価償却費及び償却費190億2千8百万円など、非資金損益の調整などによる資金の増加、営業債務及びその他の債務の増加による資金の増加78億7百万円、営業債権及びその他の債権の増加による資金の減少77億1千6百万円、棚卸資産の増加による資金の減少196億1千3百万円などがあり、法人所得税の支払額131億9千8百万円などを差し引いた結果、323億6千6百万円の資金の増加となりました。

2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出119億4千万円、無形資産の取得による支出36億5千8百万円などにより、178億8百万円の資金の減少となりました。

3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の返済による支出201億9千7百万円、リース負債の返済による支出40億5千8百万円、配当金の支払額85億8千9百万円などによる資金の減少があり、327億6千万円の資金の減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、各国の経済対策や先進国を中心としたワクチン接種率の向上により景気は緩やかな改善基調にある一方で、新型コロナウイルス感染症の再拡大、世界的な半導体等の部材不足や海上輸送の混乱をはじめとしたグローバルサプライチェーンに関連するリスクが顕在化しました。これらのリスクにより今後も先行き不透明な状況が続くことが見込まれますが、2022年3月期の通期連結業績見通しについては、為替レートが想定より円安で推移したことによるプラス影響に加え、主に第2四半期のP&S事業における利益の上振れを反映し、各段階利益の見通しを上方修正いたします。

(単位：億円)

	2022年3月期 予想 (A)	2021年3月期 実績 (B)	増減率 (A/B - 1)	2022年3月期 前回予想 (C)	増減率 (A/C - 1)
売上収益	6,950	6,318	10.0%	6,950	0.0%
事業セグメント利益	780	781	△0.1%	680	14.7%
営業利益	780	427	82.5%	675	15.6%
税引前利益	780	429	81.6%	675	15.6%
当期利益	530	247	114.9%	460	15.2%
親会社の所有者に帰属 する当期利益	530	245	116.1%	460	15.2%
為替レート (円)					
米ドル	109.48	106.17		108.81	
ユーロ	128.59	123.73		127.59	

※上記表内の為替レートは、年間の平均レートです。

(参考)

1) セグメント別売上収益

(単位：億円)

		2022年3月期 予想 (A)	2021年3月期 実績 (B)	増減率 (A/B - 1)	2022年3月期 前回予想 (C)	増減率 (A/C - 1)
プリンティング・ アンド・ ソリューションズ 事業	通信・プリン ティング機器	3,627	3,380	7.3%	3,592	1.0%
	電子文具	542	468	15.8%	518	4.6%
	計	4,169	3,848	8.4%	4,110	1.4%
パーソナル・アンド・ホーム事業		487	537	△9.3%	509	△4.3%
マシナリー事業	工業用ミシン	316	242	30.8%	316	0.0%
	産業機器	561	387	44.9%	561	0.0%
	工業用部品	196	160	22.1%	187	4.8%
	計	1,073	789	36.0%	1,064	0.8%
ネットワーク・アンド・コンテン ツ事業		313	310	0.8%	335	△6.6%
ドミノ事業		780	698	11.7%	767	1.7%
その他事業		128	136	△5.9%	165	△22.4%
合計		6,950	6,318	10.0%	6,950	0.0%

2) セグメント別事業セグメント利益

(単位：億円)

	2022年3月期 予想 (A)	2021年3月期 実績 (B)	増減率 (A/B - 1)	2022年3月期 前回予想 (C)	増減率 (A/C - 1)
プリンティング・アンド・ソリューションズ事業	554	652	△15.0%	471	17.6%
パーソナル・アンド・ホーム事業	75	98	△23.5%	62	21.0%
マシナリー事業	119	41	188.8%	115	3.5%
ネットワーク・アンド・コンテンツ事業	△26	△52	—	△17	—
ドミノ事業	62	48	30.4%	47	31.9%
その他事業	△4	△5	—	2	—
調整額	—	△1	—	—	—
合計	780	781	△0.1%	680	14.7%

3) セグメント別営業利益

(単位：億円)

	2022年3月期 予想 (A)	2021年3月期 実績 (B)	増減率 (A/B - 1)	2022年3月期 前回予想 (C)	増減率 (A/C - 1)
プリンティング・アンド・ソリューションズ事業	564	610	△7.5%	489	15.3%
パーソナル・アンド・ホーム事業	76	96	△21.2%	64	18.8%
マシナリー事業	118	33	257.2%	115	2.6%
ネットワーク・アンド・コンテンツ事業	△2	△73	—	△2	0.0%
ドミノ事業	61	△239	—	43	41.9%
その他事業	△37	2	—	△34	—
調整額	—	△1	—	—	—
計	780	427	82.5%	675	15.6%

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2021年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	191,002	173,360
営業債権及びその他の債権	93,055	100,738
その他の金融資産	8,391	7,103
棚卸資産	120,186	140,643
その他の流動資産	16,070	19,761
小計	428,705	441,606
売却目的で保有する非流動資産	45	—
流動資産合計	428,751	441,606
非流動資産		
有形固定資産	107,742	107,853
使用権資産	20,835	19,877
投資不動産	8,248	8,043
のれん及び無形資産	118,196	115,409
持分法で会計処理されている投資	1,772	1,797
その他の金融資産	36,042	38,184
繰延税金資産	14,842	17,363
その他の非流動資産	7,464	7,755
非流動資産合計	315,145	316,284
資産合計	743,896	757,891

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2021年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	54,589	61,392
社債及び借入金	19,167	19,080
その他の金融負債	9,887	9,127
未払法人所得税	6,779	11,301
引当金	4,015	3,587
契約負債	5,636	5,276
その他の流動負債	51,412	47,787
流動負債合計	151,489	157,554
非流動負債		
社債及び借入金	38,290	19,665
その他の金融負債	23,295	19,955
退職給付に係る負債	19,316	19,376
引当金	2,848	2,901
繰延税金負債	6,394	7,228
契約負債	1,506	1,282
その他の非流動負債	1,047	1,054
非流動負債合計	92,700	71,465
負債合計	244,189	229,020
資本		
資本金	19,209	19,209
資本剰余金	17,652	17,738
利益剰余金	509,662	537,234
自己株式	△2,477	△2,433
その他の資本の構成要素	△60,998	△59,787
親会社の所有者に帰属する持分合計	483,050	511,961
非支配持分	16,657	16,909
資本合計	499,707	528,871
負債及び資本合計	743,896	757,891

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上収益	290,062	350,517
売上原価	△160,446	△195,179
売上総利益	129,616	155,337
販売費及び一般管理費	△97,630	△105,936
その他の収益	2,606	3,294
その他の費用	△2,073	△1,517
営業利益	32,518	51,178
金融収益	1,383	1,127
金融費用	△1,391	△834
持分法による投資損益	131	104
税引前四半期利益	32,643	51,576
法人所得税費用	△7,917	△14,461
四半期利益	24,726	37,114
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	24,697	36,812
非支配持分	28	302
四半期利益	24,726	37,114
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	95.04	141.61
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	94.75	141.19

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
売上収益	156,876	176,504
売上原価	△83,398	△98,923
売上総利益	73,477	77,580
販売費及び一般管理費	△50,114	△54,348
その他の収益	1,715	2,601
その他の費用	△1,823	△1,116
営業利益	23,255	24,717
金融収益	762	706
金融費用	△919	△624
持分法による投資損益	83	42
税引前四半期利益	23,181	24,841
法人所得税費用	△5,085	△6,497
四半期利益	18,095	18,343
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	18,079	18,193
非支配持分	15	149
四半期利益	18,095	18,343
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	69.58	69.99
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	69.36	69.77

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期利益	24,726	37,114
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する資本性金融商品	2,858	△600
純損益に振替えられることのない項目合計	2,858	△600
純損益に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	4,935	1,223
純損益に振替えられる可能性のある項目合 計	4,935	1,223
税引後その他の包括利益	7,793	622
四半期包括利益	32,519	37,736
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	32,402	37,370
非支配持分	117	366
四半期包括利益	32,519	37,736

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
四半期利益	18,095	18,343
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する資本性金融商品	1,452	144
純損益に振替えられることのない項目合計	1,452	144
純損益に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	3,993	△1,857
純損益に振替えられる可能性のある項目合 計	3,993	△1,857
税引後その他の包括利益	5,445	△1,712
四半期包括利益	23,541	16,630
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	23,462	16,422
非支配持分	79	208
四半期包括利益	23,541	16,630

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本 の構成要素
	百万円	百万円	百万円	百万円	在外営業活動 体の換算差額 百万円
2020年4月1日時点の残高	19,209	17,632	491,803	△2,597	△97,526
四半期利益	—	—	24,697	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	4,929
四半期包括利益合計	—	—	24,697	—	4,929
自己株式の取得	—	—	—	△2	—
自己株式の処分(ストック・オプションの行使による処分を含む)	—	△20	△4	30	—
配当金	—	—	△7,805	—	—
株式に基づく報酬取引	—	120	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	2,775	—	—
所有者との取引額等合計	—	100	△5,034	28	—
2020年9月30日時点の残高	19,209	17,732	511,466	△2,569	△92,596

親会社の所有者に帰属する持分

その他の資本の構成要素

	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	合計	合計	非支配持分	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年4月1日時点の残高	—	△97,526	428,520	16,650	445,171
四半期利益	—	—	24,697	28	24,726
その他の包括利益	2,775	7,704	7,704	88	7,793
四半期包括利益合計	2,775	7,704	32,402	117	32,519
自己株式の取得	—	—	△2	—	△2
自己株式の処分(ストック・オプションの行使による処分を含む)	—	—	6	—	6
配当金	—	—	△7,805	△135	△7,940
株式に基づく報酬取引	—	—	120	—	120
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△2,775	△2,775	—	—	—
所有者との取引額等合計	△2,775	△2,775	△7,680	△135	△7,816
2020年9月30日時点の残高	—	△92,596	453,242	16,632	469,874

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本 の構成要素
	百万円	百万円	百万円	百万円	在外営業活動 体の換算差額 百万円
2021年4月1日時点の残高	19,209	17,652	509,662	△2,477	△60,998
四半期利益	—	—	36,812	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	1,211
四半期包括利益合計	—	—	36,812	—	1,211
自己株式の取得	—	—	—	△3	—
自己株式の処分(ストック・オプションの行使による処分を含む)	—	△32	0	47	—
配当金	—	—	△8,589	—	—
株式に基づく報酬取引	—	117	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△652	—	—
所有者との取引額等合計	—	85	△9,240	43	—
2021年9月30日時点の残高	19,209	17,738	537,234	△2,433	△59,787

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素		合計	非支配持分	合計
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	合計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年4月1日時点の残高	—	△60,998	483,050	16,657	499,707
四半期利益	—	—	36,812	302	37,114
その他の包括利益	△652	558	558	63	622
四半期包括利益合計	△652	558	37,370	366	37,736
自己株式の取得	—	—	△3	—	△3
自己株式の処分(ストック・オプションの行使による処分を含む)	—	—	15	—	15
配当金	—	—	△8,589	△113	△8,702
株式に基づく報酬取引	—	—	117	—	117
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	652	652	—	—	—
所有者との取引額等合計	652	652	△8,459	△113	△8,572
2021年9月30日時点の残高	—	△59,787	511,961	16,909	528,871

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	32,643	51,576
減価償却費及び償却費	19,318	19,028
金融収益及び金融費用 (△は益)	7	△292
持分法による投資損益 (△は益)	△131	△104
固定資産除売却損益 (△は益)	△216	388
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	3,341	△7,716
棚卸資産の増減額 (△は増加)	197	△19,613
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	3,457	7,807
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△97	△0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	416	52
その他	△5,647	△5,939
小計	53,288	45,182
利息の受取額	354	552
配当金の受取額	191	213
利息の支払額	△591	△383
法人所得税の支払額	△6,429	△13,198
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,813	32,366
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,378	△11,940
有形固定資産の売却による収入	1,194	486
無形資産の取得による支出	△2,667	△3,658
資本性金融商品の取得による支出	△60	△841
負債性金融商品の取得による支出	△3,932	△4,482
負債性金融商品の売却又は償還による収入	5,005	2,983
その他	△681	△356
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,521	△17,808
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入による収入	9,987	—
長期借入による収入	200	200
長期借入金返済による支出	△200	△20,197
社債の償還による支出	△140	—
リース負債の返済による支出	△4,242	△4,058
配当金の支払額	△7,805	△8,589
非支配持分への配当金の支払額	△135	△113
その他	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,339	△32,760
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	4,598	560
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	37,550	△17,642
現金及び現金同等物の期首残高	168,422	191,002
現金及び現金同等物の四半期末残高	205,973	173,360

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(報告企業)

ブラザー工業株式会社(以下、「当社」)は日本に所在する株式会社であります。当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社(以下、「当社グループ」)、並びに当社の関連会社に対する持分により構成されております。

当社グループが営む主な事業内容は、プリンティング・アンド・ソリューションズ事業、パーソナル・アンド・ホーム事業、マシナリー事業、ネットワーク・アンド・コンテンツ事業、ドミノ事業及びその他事業の6事業であります。各事業の内容については注記「セグメント情報」に記載しております。

(作成の基礎)

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第1条の2の「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、要約四半期連結財政状態計算書における以下の重要な項目を除き、取得原価を基礎として作成しております。

- ・デリバティブ金融商品は、公正価値で測定しております。
- ・公正価値で測定される非デリバティブ金融資産は、公正価値で測定しております。
- ・確定給付型年金制度に係る資産又は負債は、確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除して測定しております。
- ・他の当事者が確定給付制度債務の決済のために必要とされる一部又はすべての支出を補填することがほぼ確実な場合には、当該補填の権利を資産として認識し、公正価値で測定しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針)

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下に記載する会計方針の変更を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、要約四半期連結財務諸表における法人所得税費用は、税引前四半期利益に対して、見積平均年次実効税率を用いて算定しております。

(会計方針の変更)

当社グループは、前連結会計年度に2020年5月28日に改訂されたIFRS第16号「リース」第46A項を早期適用いたしました。

さらに、2021年3月31日にIFRS第16号「リース」第46B(b)項が更新(以下、「更新後の基準」)されたことに伴い、当社グループでは、第1四半期連結会計期間より以下の通り更新後の基準につきましても適用しております。

なお、更新後の基準の適用による要約四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

新型コロナウイルス感染症の直接の結果として生じる賃料減免で、かつ、下記の条件のすべてが満たされる場合、当該賃料減免につきリースの条件変更として取り扱わず、変動リース料として処理しております。

- ・リース料の変更により生じる当該リース改訂後の対価が、当該変更の直前のリースの対価とほぼ同額であるか又はそれを下回ること
- ・リース料の減額が、当初の期限が2022年6月30日以前に到来する支払にのみ影響を与えること
- ・当該リース料の他の契約条件に実質的な変更がないこと

(重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断)

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

経営者が行った本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

新型コロナウイルス感染症の影響は、その収束の時期や将来のキャッシュ・フローへの影響等を予測することは困難であります。世界全体のGDP予測は回復傾向であるものの、国・地域により回復度合いに差が生じているなど、グローバルに事業を展開する当社グループの将来における事業活動に関する不確実性は継続しております。

当社グループは、このような状況が当連結会計年度の業績に通期に亘って影響を及ぼすとの見積り及び見積りを伴う判断の仮定を置いておりますが、実際の結果によっては、当連結会計年度以降の連結財務諸表(特に、有形固定資産、使用権資産、無形資産(のれんを含む)及び投資不動産の減損)に重要な影響を与える可能性があります。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは報告セグメントを事業別とし、「プリンティング・アンド・ソリューションズ事業」、「パーソナル・アンド・ホーム事業」、「マシンリー事業」、「ネットワーク・アンド・コンテンツ事業」、「ドミノ事業」、「その他事業」の6つにおいて、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

「プリンティング・アンド・ソリューションズ事業」は、プリンターや複合機といった通信・プリンティング機器及び電子文具等の製造・販売を行っております。「パーソナル・アンド・ホーム事業」は、家庭用ミシン等の製造・販売を行っております。「マシンリー事業」は、工業用ミシン、ガーメントプリンター、工作機械、減速機及び歯車等の製造・販売を行っております。「ネットワーク・アンド・コンテンツ事業」は、業務用カラオケ機器の製造・販売・サービスの提供及びコンテンツ配信サービス等を行っております。「ドミノ事業」は、産業用プリンティング機器の製造、販売等を行っております。

報告セグメントの損益は、営業損益をベースとしております。また、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除した事業セグメント損益についても、報告セグメントごとに開示しております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下の通りであります。

なお、セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

前第2四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

	報告セグメント						合計	調整額 (注) 2	連結
	プリンティ ング・アン ド・ソリュ ーションズ	パーソナル ・アンド・ ホーム	マシナリー	ネット ワーク・ アンド・ コンテンツ	ドミノ	その他 (注) 1			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益									
外部収益	177,948	25,246	33,967	14,999	32,650	5,249	290,062	—	290,062
セグメント間収 益	—	—	—	—	252	5,697	5,950	△5,950	—
収益合計	177,948	25,246	33,967	14,999	32,903	10,947	296,013	△5,950	290,062
事業セグメント利 益又は事業セグメ ント損失 (△)	28,269	4,087	695	△2,712	1,956	△242	32,055	△69	31,985
その他の収益及 びその他の費用	456	△98	△192	489	△516	395	533	—	533
営業利益又は 営業損失 (△)	28,725	3,988	503	△2,222	1,439	153	32,588	△69	32,518
金融収益及び 金融費用									△7
持分法による 投資損益									131
税引前四半期利益									32,643

その他の項目

	報告セグメント						合計	調整額	連結
	プリンティ ング・アン ド・ソリュ ーションズ	パーソナル ・アンド・ ホーム	マシナリー	ネット ワーク・ アンド・ コンテンツ	ドミノ	その他 (注) 1			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
減損損失	—	—	19	23	—	—	43	—	43

(注) 1. その他には不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント損益（営業損益）の調整額△69百万円はセグメント間取引消去であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメント

	プリンティ ング・アン ド・ソリュ ーションズ	パーソナル ・アンド・ ホーム	マシナリー	ネット ワーク・ アンド・ コンテンツ	ドミノ	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益									
外部収益	205,158	27,537	57,528	13,341	40,328	6,622	350,517	—	350,517
セグメント間収 益	—	—	—	—	284	5,710	5,994	△5,994	—
収益合計	205,158	27,537	57,528	13,341	40,612	12,333	356,511	△5,994	350,517
事業セグメント利 益又は事業セグメ ント損失(△)	32,296	5,752	8,801	△1,990	4,305	269	49,435	△34	49,401
その他の収益及 びその他の費用	423	78	△7	1,126	△49	206	1,777	—	1,777
営業利益又は 営業損失(△)	32,719	5,831	8,794	△863	4,256	475	51,213	△34	51,178
金融収益及び 金融費用									292
持分法による 投資損益									104
税引前四半期利益									51,576

その他の項目

報告セグメント

	プリンティ ング・アン ド・ソリュ ーションズ	パーソナル ・アンド・ ホーム	マシナリー	ネット ワーク・ アンド・ コンテンツ	ドミノ	その他 (注) 1	合計	調整額	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
減損損失	—	—	—	5	—	—	5	—	5

(注) 1. その他には不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント損益(営業損益)の調整額△34百万円はセグメント間取引消去であります。

前第2四半期連結会計期間(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

報告セグメント

	プリンティ ング・アン ド・ソリュ ーションズ	パーソナル ・アンド・ ホーム	マシナリー	ネット ワーク・ アンド・ コンテンツ	ドミノ	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益									
外部収益	95,028	14,385	18,919	8,840	17,274	2,429	156,876	—	156,876
セグメント間収 益	—	—	—	—	120	3,626	3,747	△3,747	—
収益合計	95,028	14,385	18,919	8,840	17,394	6,055	160,623	△3,747	156,876
事業セグメント利 益又は事業セグメ ント損失(△)	18,911	2,702	845	△447	1,598	△219	23,391	△27	23,363
その他の収益及 びその他の費用	△278	△97	27	491	△393	142	△107	—	△107
営業利益又は 営業損失(△)	18,632	2,605	873	43	1,204	△76	23,283	△27	23,255
金融収益及び 金融費用									△156
持分法による 投資損益									83
税引前四半期利益									23,181

その他の項目

報告セグメント

	プリンティ ング・アン ド・ソリュ ーションズ	パーソナル ・アンド・ ホーム	マシナリー	ネット ワーク・ アンド・ コンテンツ	ドミノ	その他 (注) 1	合計	調整額	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
減損損失	—	—	—	17	—	—	17	—	17

(注) 1. その他には不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント損益(営業損益)の調整額△27百万円はセグメント間取引消去であります。

当第2四半期連結会計期間(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメント

	プリンティング・アンド・ソリューションズ	パーソナル・アンド・ホーム	マシナリー	ネットワーク・アンド・コンテンツ	ドミノ	その他(注)1	合計	調整額(注)2	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益									
外部収益	106,094	13,425	27,127	6,389	20,358	3,108	176,504	—	176,504
セグメント間収益	—	—	—	—	167	3,398	3,566	△3,566	—
収益合計	106,094	13,425	27,127	6,389	20,525	6,507	180,070	△3,566	176,504
事業セグメント利益又は事業セグメント損失(△)									
その他の収益及びその他の費用	493	118	40	697	△61	196	1,484	—	1,484
営業利益又は営業損失(△)	16,384	2,758	3,674	△522	2,174	281	24,750	△33	24,717
金融収益及び金融費用									81
持分法による投資損益									42
税引前四半期利益									24,841

その他の項目

報告セグメント

	プリンティング・アンド・ソリューションズ	パーソナル・アンド・ホーム	マシナリー	ネットワーク・アンド・コンテンツ	ドミノ	その他(注)1	合計	調整額	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
減損損失	—	—	—	0	—	—	0	—	0

(注) 1. その他には不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント損益(営業損益)の調整額△33百万円はセグメント間取引消去であります。

(重要な後発事象)

(上場子会社株式に対する公開買付けの開始)

当社は、2021年11月8日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社ニッセイ(株式会社東京証券取引所(以下「東京証券取引所」といいます。))市場第二部及び株式会社名古屋証券取引所(以下「名古屋証券取引所」といいます。))市場第二部に上場以下、「対象者」といいます。)の普通株式を金融商品取引法による公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。))により取得することを決議しました。

対象者株式は、東京証券取引所市場第二部及び名古屋証券取引所市場第二部に上場しておりますが、本公開買付けの結果次第では、所定の手続を経て上場廃止となる可能性があります。

(1) 本公開買付けの目的

対象者株式の全て(ただし、当社が所有する対象者株式及び対象者が所有する自己株式を除きます。)を取得し、対象者を当社の完全子会社とすることを目的としております。

(2) 対象者の概要

① 名称	株式会社ニッセイ
② 所在地	愛知県安城市和泉町井ノ上1番地1
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 野崎 剛寿
④ 事業内容	各種減速機及び小型歯車の製造販売他
⑤ 資本金	3,475百万円
⑥ 設立年月日	1942年3月12日

(3) 本公開買付けの概要

① 買付等の期間

2021年11月9日(火)から2021年12月21日(火)まで(30営業日)

② 買付等の価格

普通株式1株につき、1,500円

③ 買い付け予定の株券等の数

買付予定数 11,044,628株

買付予定数の下限 1,801,242株

買付予定数の上限 一株

(注) 応募株券等の総数が買付予定数の下限に満たない場合は、応募株券等の全部の買付けを行いません。応募株券等の総数が買付予定数の下限以上の場合は、応募株券等の全部の買付け等を行います。

④ 買付代金

16,566百万円

(注) 「買付代金」は、本公開買付けの買付予定数(11,044,628株)に公開買付価格(1,500円)を乗じた金額です。

⑤ 資金調達方法

自己資金

⑥ 決済の開始日

2021年12月28日(火)